



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社J-MAX 上場取引所 東・名
 コード番号 3422 URL <https://www.jp-jmax.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山崎 英次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 青山 秀美 (TEL) 0584-48-2832
 定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 2024年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画(録画)配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	54,347	3.8	1,041	△63.0	731	△73.0	△1,026	—
2023年3月期	52,356	14.7	2,811	△4.1	2,712	1.3	1,298	△34.9

(注) 包括利益 2024年3月期 △157百万円(—%) 2023年3月期 2,529百万円(△41.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△89.45	—	△5.1	1.5	1.9
2023年3月期	110.66	—	6.7	5.7	5.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	51,738	21,756	38.5	1,739.24
2023年3月期	48,945	22,369	41.7	1,739.50

(参考) 自己資本 2024年3月期 19,906百万円 2023年3月期 20,414百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,895	△5,958	1,951	5,991
2023年3月期	4,911	△5,220	△174	5,871

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	189	14.5	1.0
2024年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	208	—	1.0
2025年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	△14.2	△150	—	△350	—	120	—	10.48
通期	47,000	△13.5	400	△61.6	0	△100.0	△850	—	△74.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 2社（社名）福建丸順新能源汽车科技有限公司、除外 1社（社名）-
 広州恒邦倉儲有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	11,857,200株	2023年3月期	11,857,200株
② 期末自己株式数	2024年3月期	411,389株	2023年3月期	121,389株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	11,476,713株	2023年3月期	11,735,811株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	21,473	23.1	951	21.0	1,269	2.8	706	△27.9
2023年3月期	17,437	21.9	786	△7.3	1,234	△9.2	979	△27.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	61.53		—					
2023年3月期	83.43		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	22,327		9,732		43.6	850.33		
2023年3月期	22,052		9,402		42.6	801.20		

(参考) 自己資本 2024年3月期 9,732百万円 2023年3月期 9,402百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表及び主な注記	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
6. その他	33
(1) 役員の異動	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、賃金及び個人消費が増加するものの、ウクライナ及び中東での情勢悪化等を背景に、物流網の混乱及びエネルギー資源をはじめとした物価が上昇する等、世界経済の回復基調は弱含みとなり、依然として先行き不透明な状況が続いております。日本では物価上昇等により個人消費が停滞するものの、インバウンド需要の回復及び雇用・所得環境の持ち直しにより、景気は緩やかに回復しております。

当社グループが属する自動車業界においては、中国では政府による販売促進政策等により新エネルギー車を中心に生産台数は前年を上回り、好調を維持しております。一方で、日系自動車メーカーは、急速に高まる新エネルギー車への対応の遅れに対する生産台数の減少が顕著であり、厳しい状況が続いております。タイでは、高水準の家計債務及びローン審査の厳格化等に伴い自動車への需要が減退しており、生産台数が減少しております。また、中東情勢悪化による輸送航路への影響等によりタイからの輸出台数も減少しており、不安定な状況で推移しております。日本では、半導体供給不足の緩和等により、生産台数は回復傾向にあったものの、認証不正行為による一部自動車メーカーの生産停止に加え能登半島地震に伴う部品供給不足等の影響により生産台数が減少しており、市場回復は鈍化いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする中長期5か年計画をスタートさせ、既存事業の強化及び新事業の創出に向け取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は54,347百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は1,041百万円（前年同期比63.0%減）、経常利益は731百万円（前年同期比73.0%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は、タイ拠点及び広州拠点において、固定費削減による企業体質の強化を図るため実施した構造改革費用を特別損失に計上したこと等により、1,026百万円（前年同期は1,298百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

当社グループでは、事業規模拡大による持続的な成長と効率性の高い事業運営を目指し、売上高・営業利益・ROA(総資産営業利益率)をKPI(重要業績評価指標)としております。KPI(重要業績評価指標)については、中長期5か年計画最終年度において、売上高は70,000百万円、営業利益は4,000百万円、ROA(総資産営業利益率)は6.0%を目標数値としており、当連結会計年度において売上高は54,347百万円、営業利益は1,041百万円、ROA(総資産営業利益率)は2.0%となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度に新規設立した福建丸順新能源汽车科技有限公司及び広州恒邦倉儲有限公司は「広州」に含めております。

(J-MAX)

J-MAXにおいては、主要客先の生産回復及び原材料価格高騰による製品売価の増加により、売上高は増加いたしました。また、生産性改善や経費削減等の原価低減活動に取り組んだものの、生産車種構成の変化に伴う購入費及び年度後半における主要客先の生産変動に伴う労務費負担の増加等の影響により、利益は前年同期と同水準となりました。

以上の結果、売上高は21,473百万円（前年同期比23.1%増）、経常利益は1,269百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

J-MAXにおいては、新規受注先の拡大や新たな生産拠点の整備に加え、今後の競争力強化につながる研究開発の推進等、グループ全体の成長を牽引しております。

(タイ)

タイにおいては、国内及び輸出用自動車部品の生産が増加したものの汎用エンジン部品の減産及び金型設備等の販売減少により売上高は現地通貨ベースでは減少いたしました。為替影響により邦貨ベースでは増加いたしました。また、要員適正化及び運送積載効率向上等の原価低減の取り組みを推進したものの、生産車種構成の変化等の影響により、利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は7,701百万円（前年同期比5.9%増）、経常損失は263百万円（前年同期は124百万円の経常利益）となりました。

タイにおいては、タイ国内及び輸出先である周辺国における市場が成熟化する中、固定費削減を中心とした構造改革推進により、利益体質の強化を図っております。

(広州)

広州においては、主要客先の減産に伴い、生産設備の集約や要員適正化等の固定費削減を中心とした構造改革を推進したものの、生産台数減少の影響に加え、前年同期は量産車種終了に伴う金型投資費用の回収があったこと等により、売上高、利益ともに減少いたしました。

以上の結果、売上高は16,020百万円（前年同期比18.5%減）、経常損失は249百万円（前年同期は1,001百万円の経常利益）となりました。

広州においては、中国で加速する自動車電動化の需要を取り込むため、電動化事業の拡大を展開すると共に、構造改革推進による持続可能な企業体質の構築を図っております。

(武漢)

武漢においては、主要客先の減産等の影響により売上高は現地通貨ベースでは減少したものの、為替影響により邦貨ベースでは前年同期と同水準となりました。また、生産性改善に伴う労務費削減や経費削減等の原価低減の取り組みを推進したものの、新型車種用設備投資に伴う償却費の増加等により、利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は11,707百万円（前年同期比0.1%増）、経常利益は261百万円（前年同期比54.9%減）となりました。

武漢においては、生産効率化及び原価低減活動等による企業体質強化の取り組みに加え、異素材加工技術の確立や新規受注先の拡大等に取り組み、新たな収益基盤の構築に努めております。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末における資産総額は、51,738百万円となり、前連結会計年度末と比較し、2,793百万円の増加となりました。これは主に、工具、器具及び備品が1,447百万円増加、建設仮勘定が1,604百万円増加したこと等が要因であります。

負債総額は29,982百万円となり、前連結会計年度末と比較し、3,406百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が927百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が632百万円減少、長期借入金が2,406百万円増加、リース債務が1,475百万円増加、退職給付に係る負債が232百万円減少したこと等が要因であります。

純資産は21,756百万円となり、前連結会計年度末と比較し、613百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が1,225百万円減少、自己株式が220百万円減少、為替換算調整勘定が786百万円増加したこと等が要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は5,991百万円となり、前連結会計年度末に比べ120百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,895百万円の収入（前年同期は4,911百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,413百万円（前年同期は1,968百万円の税金等調整前当期純利益）、減価償却費4,682百万円（前年同期は3,999百万円）、固定資産除却損1,206百万円（前年同期は34百万円）、売上債権の増加額1,053百万円（前年同期は1,070百万円の減少）、特別退職金681百万円（前年同期は－百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,958百万円の支出（前年同期は5,220百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,409百万円（前年同期は5,326百万円の支出）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,951百万円の収入（前年同期は174百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金339百万円の減少（前年同期は2,101百万円の増加）、長期借入金1,660百万円の増加（前年同期は1,027百万円の減少）、ファイナンス・リース債務の返済による支出540百万円（前年同期は8百万円の支出）、セール・アンド・リースバックによる収入1,627百万円（前年同期は－百万円の収入）等によるものであります。

当社グループでは、中長期5か年計画においてフリー・キャッシュフローを重視しており、「既存事業強化」及び「新事業の創出」を戦略の2本柱として掲げ、利益創出に取り組んでおります。また、投資については事業規模の拡大を最優先に捉え、将来の収益拡大に向けた戦略的成長投資を推進しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、脱炭素社会の実現に向けた電動化の加速及び自動運転等の技術革新の進捗に加え、自動車産業への異業種の参入等により、自動車業界の大きな変革期を迎え、先行き不透明な状況が続いております。また、アジアの自動車市場においては、中国を中心に急速に電動化シフトが進んでおり、ローカル部品メーカーの台頭に加え、主要客先の減産が継続するなど、当社を取り巻く環境は厳しさを増しております。

以上の状況に踏まえ、次期（2025年3月期）の業績予想につきましては、売上高47,000百万円（前年同期比13.5%減）、営業利益400百万円（前年同期比61.6%減）、経常利益0百万円（前年同期比100.0%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は、中国拠点における構造改革費用を想定し、850百万円（前年同期は1,026百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

為替レートにつきましては、1USドル140.00円、1タイバツ3.70円、1人民元19.00円を想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策として認識しております。現中長期5か年計画(2024年3月期～2028年3月期)期間におきましては、成長戦略による収益拡大に合わせ継続的に毎期増配もしくは配当性向20%を基準とする方針としており、当期における年間配当金は、1株につき18円(中間配当は9円、期末配当は9円)とさせていただきます。

しかしながら、当社グループが属するアジアの自動車市場においては、中国を中心に急速に電動化シフトが進んでおり、ローカル部品メーカーの台頭に加え、主要客先の減産が継続するなど、当社を取り巻く環境は厳しさを増しております。2025年3月期の利益配分については、連結業績、将来の業績見通し、資金需要、内部留保及び財務体質等の状況を総合的に勘案し、中間配当は1株につき2円、期末配当は2円とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、技術を磨き、お客様が望む優れた製品・部品を提供することで『従業員』『お客様』『地域社会』の満足と幸せを追求することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業規模拡大による持続的な成長と効率性の高い事業運営を目指し、売上高、営業利益及びROA(総資産営業利益率)を主要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2024年3月期より中長期5か年計画「J-VISION 30」を新たにスタートいたしました。「J-VISION 30」では「技術で夢を -Make our dreams by Technology-」をビジョンとして掲げ、持続可能な100年企業を目指し、既存事業の技術を磨くと共に、新しい事業への探索と挑戦で企業価値を高め、従業員をはじめとするステークホルダーと夢を共有することを目指しております。

「J-VISION 30」の推進における基本戦略として以下の7項目を設定しております。

1. ブランド力強化と新規顧客開拓による売上の拡大
2. 新事業確立に向けた新商品の開発
3. デジタルを駆使しプロセスを変革させコア技術を進化
4. 次世代工場の構築と新しいモノづくりへのチャレンジ
5. DXの展開加速で経営構造の変革
6. 持続的な成長に向けた事業ポートフォリオの変革
7. サステナビリティ経営による企業価値の向上

なお、当社は2025年3月期年初より厳しさを増す自動車業界の環境を踏まえ、中長期5か年計画「J-VISION 30」に掲げた当初の基本戦略(7項目)に加え、厳しい環境変化に対応し、客先の急激な生産変動にも耐えうる強い収益構造を確立するため、グループ全体で固定費削減等による企業体質の強化を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,129	5,991
受取手形	1,503	1,201
売掛金	9,213	10,513
商品及び製品	546	472
仕掛品	2,846	1,792
原材料及び貯蔵品	1,189	1,376
その他	917	967
貸倒引当金	△0	△113
流動資産合計	22,347	22,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,715	13,038
減価償却累計額	△8,328	△8,975
建物及び構築物(純額)	4,386	4,062
機械装置及び運搬具	30,357	29,486
減価償却累計額	△23,356	△23,886
機械装置及び運搬具(純額)	7,000	5,599
工具、器具及び備品	63,592	68,580
減価償却累計額	△56,791	△60,332
工具、器具及び備品(純額)	6,800	8,248
土地	1,223	1,247
リース資産	33	1,687
減価償却累計額	△24	△231
リース資産(純額)	8	1,456
建設仮勘定	4,881	6,486
有形固定資産合計	24,301	27,101
無形固定資産	427	399
投資その他の資産		
投資有価証券	324	353
退職給付に係る資産	261	252
繰延税金資産	617	1,084
その他	675	354
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	1,868	2,034
固定資産合計	26,597	29,535
資産合計	48,945	51,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,832	6,760
短期借入金	8,937	9,061
1年内返済予定の長期借入金	1,782	1,150
リース債務	5	356
未払金	1,775	1,561
未払法人税等	169	166
賞与引当金	203	256
役員賞与引当金	15	16
その他	2,166	1,650
流動負債合計	20,886	20,979
固定負債		
社債	1,500	1,500
長期借入金	2,739	5,146
リース債務	1	1,125
退職給付に係る負債	1,173	940
役員株式給付引当金	30	42
資産除去債務	243	247
その他	1	1
固定負債合計	5,689	9,003
負債合計	26,576	29,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950	1,950
資本剰余金	2,136	2,136
利益剰余金	12,335	11,110
自己株式	△75	△296
株主資本合計	16,347	14,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	99
為替換算調整勘定	3,922	4,708
退職給付に係る調整累計額	88	197
その他の包括利益累計額合計	4,066	5,005
非支配株主持分	1,954	1,849
純資産合計	22,369	21,756
負債純資産合計	48,945	51,738

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	52,356	54,347
売上原価	46,427	49,919
売上総利益	5,928	4,427
販売費及び一般管理費	3,116	3,385
営業利益	2,811	1,041
営業外収益		
受取利息	69	57
受取配当金	8	8
為替差益	100	14
助成金収入	65	-
その他	30	29
営業外収益合計	275	111
営業外費用		
支払利息	221	302
固定資産除却損	35	-
支払手数料	-	37
割増退職金	77	13
その他	40	67
営業外費用合計	374	420
経常利益	2,712	731
特別利益		
固定資産売却益	6	105
投資有価証券売却益	-	59
特別利益合計	6	164
特別損失		
固定資産廃棄損	-	1,206
減損損失	108	162
新型コロナウイルス感染症による損失	334	-
特別退職金	-	681
貸倒引当金繰入額	-	113
貸倒損失	-	62
棚卸資産評価損	272	54
投資有価証券評価損	5	12
その他	30	15
特別損失合計	751	2,309
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,968	△1,413
法人税、住民税及び事業税	607	306
法人税等調整額	△59	△526
法人税等合計	548	△220
当期純利益又は当期純損失(△)	1,419	△1,193
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	121	△166
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,298	△1,026

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,419	△1,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	43
為替換算調整勘定	1,079	882
退職給付に係る調整額	12	109
その他の包括利益合計	1,109	1,035
包括利益	2,529	△157
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,238	△87
非支配株主に係る包括利益	290	△69

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,950	2,003	11,202	△75	15,082
当期変動額					
剰余金の配当			△165		△165
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,298		1,298
自己株式の取得					-
連結子会社株式の取得による持分の増減		132			132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	132	1,132	-	1,265
当期末残高	1,950	2,136	12,335	△75	16,347

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38	3,013	76	3,128	2,870	21,080
当期変動額						
剰余金の配当						△165
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						1,298
自己株式の取得						-
連結子会社株式の取得による持分の増減						132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	908	12	938	△915	23
当期変動額合計	17	908	12	938	△915	1,288
当期末残高	55	3,922	88	4,066	1,954	22,369

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,950	2,136	12,335	△75	16,347
当期変動額					
剰余金の配当			△198		△198
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,026		△1,026
自己株式の取得				△220	△220
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,225	△220	△1,446
当期末残高	1,950	2,136	11,110	△296	14,901

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	55	3,922	88	4,066	1,954	22,369
当期変動額						
剰余金の配当						△198
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,026
自己株式の取得						△220
連結子会社株式の取得による持分の増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	786	109	939	△105	833
当期変動額合計	43	786	109	939	△105	△613
当期末残高	99	4,708	197	5,005	1,849	21,756

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,968	△1,413
減価償却費	3,999	4,682
減損損失	108	162
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	113
賞与引当金の増減額(△は減少)	21	52
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	14	9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9	△258
受取利息及び受取配当金	△78	△66
支払利息	221	302
固定資産売却損益(△は益)	△6	△105
固定資産除却損	34	1,206
投資有価証券評価損益(△は益)	5	12
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△59
売上債権の増減額(△は増加)	1,070	△1,053
棚卸資産の増減額(△は増加)	117	357
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,418	576
特別退職金	-	681
その他	△354	△291
小計	5,693	4,911
利息及び配当金の受取額	78	66
利息の支払額	△219	△230
法人税等の支払額	△640	△392
法人税等の還付額	-	0
特別退職金の支払額	-	△459
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,911	3,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,326	△6,409
有形固定資産の売却による収入	33	220
無形固定資産の取得による支出	△31	△123
投資有価証券の取得による支出	△16	△16
投資有価証券の売却による収入	-	96
定期預金の預入による支出	△252	-
定期預金の払戻による収入	372	274
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,220	△5,958
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	21,749	22,201
短期借入金の返済による支出	△19,648	△22,541
長期借入れによる収入	-	3,574
長期借入金の返済による支出	△1,027	△1,914
自己株式の取得による支出	-	△220
配当金の支払額	△167	△198
非支配株主への配当金の支払額	△38	△35
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,034	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8	△540
セール・アンド・リースバックによる収入	-	1,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174	1,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	263	230
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△219	120
現金及び現金同等物の期首残高	6,091	5,871
現金及び現金同等物の期末残高	5,871	5,991

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司、武漢丸順汽车配件有限公司、インディアナ・マルジュン社、福建丸順新能源汽车科技有限公司、広州恒邦倉儲有限公司

※当連結会計年度より福建丸順新能源汽车科技有限公司、広州恒邦倉儲有限公司を設立し、新たに連結子会社となっております。

(2) 非連結子会社 なし

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 なし

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 なし

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司、武漢丸順汽车配件有限公司、福建丸順新能源汽车科技有限公司及び広州恒邦倉儲有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

a. 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

b. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

a. 製品及び仕掛品

1) プレス成形部品(試作品を除く)

総平均法

2) その他金型等

個別法

b. 原材料

主として総平均法

c. 貯蔵品

最終仕入原価法

- ③ デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物…5年～39年
機械装置及び運搬具…4年～15年
工具、器具及び備品…2年～8年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
 - ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
当社において、役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ④ 役員株式給付引当金
当社において、役員への当社株式の交付に備えるため、給付見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、プレス成型部品及びその他金型等の製造販売を行っております。顧客との契約にプレス成型部品の製造とそのために必要なその他金型等の製作が含まれ、これを単一の契約とみなす事が適切な場合は、プレス成型部品の供給を履行義務として識別し、取引価格はプレス成型部品の対価にその他金型等の対価を含めて算定しております。また、プレス成型部品の製造またはその他金型等の製作がそれぞれ個別の契約として識別される場合は、プレス成型部品またはその他金型等の供給のそれぞれを個別の履行義務として識別しております。原則としてプレス成型部品及びその他金型等は製品を納入し顧客が検収した時点で資産の支配が顧客に移転するため、当該時点で収益を認識しております。なお、プレス成型部品の国内販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移動されるときまでの期間が通常の間である場合、出荷時に収益を認識しております。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費・・・支出時に全額費用として処理しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、2023年6月23日開催の第65回定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役及び非業務執行取締役を除く。）及び当社と委任契約を締結している執行役員（以下総称して「取締役等」という。）を対象とする株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度74百万円、121,100株、当連結会計年度74百万円、121,100株であります。

(連結子会社(孫会社)の持分の譲渡)

当社は2024年1月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である広州丸順汽车配件有限公司(以下「広州丸順社」という。)が保有する一部生産拠点の土地及び建物を、同社の子会社(当社の孫会社)である広州恒邦倉儲有限公司(2023年12月27日設立)に現物出資の上、広州丸順社が保有する広州恒邦倉儲有限公司の持分すべてを広州市盛鴻置業投資有限公司に譲渡することを決議いたしました。なお、本件譲渡に伴い、広州恒邦倉儲有限公司は当社の連結子会社から除外されることとなります。

1. 譲渡の理由

当社グループは、中長期5か年計画において「中国電動化事業の拡大」を重要戦略の1つとして掲げており、自動車の電動化が急速に拡大する中国において、電動化事業の拡大を推進しております。特に広州丸順社においては、2023年4月に公表しましたとおり、車載電池シェア上位を誇る寧徳時代新能源科技股份有限公司(CATL)との更なる関係性の強化及び中国自動車市場で存在感を増す中国系メーカーへの電動化部品の受注拡大を図るため子会社となる福建丸順新能源汽車科技有限公司(以下「福建丸順社」という。)を設立しております。

また、中国自動車市場において、新エネルギー車の急速な増加による主要客先の生産減少に伴い、広州丸順社の収益は大きく悪化している状況であり、今期より客先の急激な生産変動にも耐えうる強い収益構造を確立するため、構造改革を実施しております。構造改革では希望退職の募集に加え、各工場の設備移管、レイアウト変更、生産拠点の集約等の事業再編を実施し、徹底的に無駄を省いた高効率な生産体制の構築を推進しております。

このような環境下において、中国事業再編による経営の効率化及び電動化事業への経営資源の選択と集中を図るため、構造改革の一環として、広州丸順社の一部生産拠点の土地及び建物を広州恒邦倉儲有限公司に現物出資の上、広州丸順社が保有する広州恒邦倉儲有限公司の持分すべてを広州市盛鴻置業投資有限公司に譲渡することに決定いたしました。

2. 異動する子会社(孫会社)の概要

- (1) 名称 広州恒邦倉儲有限公司
- (2) 所在地 中華人民共和国広東省広州市黄埔区来安三街6号
- (3) 代表者の役職・氏名 董事長兼総経理 棚橋哲郎
- (4) 事業内容 物流、倉庫サービス、不動産
- (5) 資本金 100千人民元
- (6) 設立年月日 2023年12月27日

3. 譲渡する持分の割合及び対価の額

譲渡価額については、相手方の意向により非開示とさせていただきますが、公正なプロセスを経た交渉により決定しており、公正な価額と認識しております。

- (1) 異動前の持分割合 100%
- (2) 譲渡持分割合 100%
- (3) 異動後の持分割合 0%

4. 譲渡日程

- (1) 取締役会決議日 2024年1月31日
- (2) 契約締結日 2024年1月31日
- (3) 現物出資日 2024年3月19日
- (4) 持分譲渡日 2024年6月30日(予定)

(連結貸借対照表関係)

※1 当座借越契約

当社は、運転資金調達のため取引先金融機関6社と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
当座借越極度額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	2,400	1,650
差引額	2,600	3,350

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
運搬費	864百万円	972百万円
役員報酬	91	90
給料及び賞与	671	705
賞与引当金繰入額	25	25
役員賞与引当金繰入額	9	7
退職給付費用	△8	26
役員株式給付費引当金繰入額	11	11
法定福利費	139	145
福利厚生費	121	112
旅費及び交通費	27	36
減価償却費	151	162
研究開発費	101	173
地代家賃	47	44

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	101百万円	173百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
土地	－百万円	105百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	－百万円
その他	3百万円	0百万円
計	6百万円	105百万円

※4 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	27百万円	449百万円

※5 減損損失について

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (百万円)
中華人民共和国広東省広州市	遊休	工具、器具及び備品	60
中華人民共和国湖北省武漢市	遊休	工具、器具及び備品	48

当社グループは、セグメント別を基本とし、内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、将来の使用が見込まれていない売却予定資産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

また、グルーピングの単位である「広州」セグメントにおいて、新型コロナウイルス感染症の拡大等による販売不振及び半導体をはじめとした部品供給不足による生産活動停滞により、事業継続を断念した顧客が市場撤退したことで使用が見込まれず遊休資産となる工具、器具及び備品について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

また、グルーピングの単位である「武漢」セグメントにおいて、使用が見込まれず遊休資産となる工具、器具及び備品について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額により評価しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (百万円)
タイ王国アユタヤ県	売却予定	建物、土地、 工具、器具及び備品	68
中華人民共和国広東省広州市	売却予定	工具、器具及び備品	24
中華人民共和国湖北省武漢市	遊休	工具、器具及び備品	69

当社グループは、セグメント別を基本とし、内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、将来の使用が見込まれていない売却予定資産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

また、グルーピングの単位である「タイ」セグメント、「広州」セグメントにおいて構造改革の実施により、使用が見込まれず売却予定資産となる建物、土地、工具、器具及び備品について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

また、グルーピングの単位である「武漢」セグメントにおいて市場環境の変化により、使用が見込まれず遊休資産となる工具、器具及び備品について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額により評価しております。

※6 新型コロナウイルス感染症による損失

当社グループの在外連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした各国政府等の要請に基づき、一部の生産拠点が操業停止した期間の固定費を特別損失に計上したものであります。

※7 棚卸資産評価損

前連結会計年度は、当社グループの在外連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の拡大等による販売不振及び半導体をはじめとした部品供給不足による生産活動停滞により、事業継続を断念した顧客が市場撤退したことで、当該顧客に係る当社グループの保有在庫については収益性の低下に基づく簿価切り下げ額を棚卸資産評価損として計上しております。

当連結会計年度は、当社グループの在外連結子会社において、事業の撤退により、当該事業に係る当社グループの保有在庫については収益性の低下に基づく簿価切り下げ額を棚卸資産評価損として計上しております。

※8 貸倒引当金繰入

当社グループの在外連結子会社が保有する債権について、回収不能と見込まれる額に対して貸倒引当金を設定し、特別損失に計上したものであります。

※9 貸倒損失

当社グループの在外連結子会社が保有する債権について、回収不能となった額に対して、特別損失を計上したものであります。

※10 構造改革による損失

当社グループの在外連結子会社であるタイ・マルジュン社及び広州丸順汽车配件有限公司において、企業体質の強化を目的として、生産能力の見直し、固定費の抜本的な削減にかかる構造改革費用として、固定資産廃棄損1,058百万円、減損損失92百万円、特別退職金681百万円、棚卸資産評価損54百万円を特別損失に計上したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	19百万円	120百万円
組替調整額	5	△59
税効果調整前	24	60
税効果額	△7	△17
その他有価証券評価差額金	17	43
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,079	882
退職給付に係る調整額		
当期発生額	9	162
組替調整額	—	△2
税効果調整前	9	160
税効果額	3	△50
退職給付に係る調整額	12	109
その他の包括利益合計	1,109	1,035

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,857,200	—	—	11,857,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	121,389	—	—	121,389

(注) 当連結会計年度末における普通株式の自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式121,100株が含まれております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	71	6.00	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月2日 取締役会	普通株式	94	8.00	2022年9月30日	2022年11月29日

(注) 1 2022年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2 2022年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94	8.00	2023年3月31日	2023年6月26日

(注) 2023年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,857,200	—	—	11,857,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	121,389	290,000	—	411,389

(注) 1 当連結会計年度末における普通株式の自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式121,100株が含まれております。

2 変動事由の概要 2023年5月9日の取締役会決議による自己株式の取得 290,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	94	8.00	2023年3月31日	2023年6月26日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	104	9.00	2023年9月30日	2023年11月28日

(注) 1 2023年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2 2023年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104	9.00	2024年3月31日	2024年6月21日

(注) 2024年6月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営の資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に車体プレス部品及び金型等の製造販売をしており、各子会社は製品の製造方法及び製造過程は概ね類似しているものの、それぞれが固有の顧客を有する独立した経営単位であります。

従って、当社は会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、会社別に「J-MAX」(当社)、「タイ」(タイ・マルジュン社)、「広州」(広州丸順汽车配件有限公司)、「武漢」(武漢丸順汽车配件有限公司)の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「J-MAX」「タイ」「広州」及び「武漢」は、車体プレス部品及び金型等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	J-MAX	タイ	広州	武漢	
売上高					
プレス成型部品	15,339	6,341	17,322	11,025	50,029
金型等	1,204	922	185	—	2,312
その他	14	—	—	—	14
顧客との契約から生じる収益	16,558	7,264	17,508	11,025	52,356
外部顧客への売上高	16,558	7,264	17,508	11,025	52,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	878	11	2,143	672	3,706
計	17,437	7,276	19,652	11,697	56,062
セグメント利益又は損失(△)	1,232	124	1,001	579	2,938
セグメント資産	22,175	7,352	16,334	10,479	56,341
セグメント負債	12,690	6,659	5,283	2,650	27,284
その他の項目					
減価償却費	864	782	1,586	692	3,925
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,112	686	1,444	1,595	5,838
支払利息	26	102	84	8	221

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	J-MAX	タイ	広州	武漢	
売上高					
プレス成型部品	19,689	6,827	14,293	11,375	52,185
金型等	1,064	854	232	—	2,151
その他	9	—	—	—	9
顧客との契約から生じる収益	20,763	7,681	14,526	11,375	54,347
外部顧客への売上高	20,763	7,681	14,526	11,375	54,347
セグメント間の内部 売上高又は振替高	710	20	1,493	331	2,555
計	21,473	7,701	16,020	11,707	56,902
セグメント利益又は損失(△)	1,269	△263	△249	261	1,018
セグメント資産	22,394	6,431	19,112	11,419	59,359
セグメント負債	12,472	6,020	9,393	3,245	31,131
その他の項目					
減価償却費	924	862	1,681	1,005	4,474
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,188	538	3,953	1,294	7,974
支払利息	30	148	118	5	302

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	56,062	56,902
セグメント間取引消去	△3,706	△2,555
連結財務諸表の売上高	52,356	54,347

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,938	1,018
子会社配当金	△349	△323
セグメント間取引消去	134	△104
その他の調整額	△11	142
連結財務諸表の経常利益	2,712	731

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	56,341	59,359
投資資本の相殺消去	△6,757	△6,757
セグメント間取引消去	△658	△829
その他の調整額	19	△33
連結財務諸表の資産合計	48,945	51,738

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,284	31,131
セグメント間取引消去	△676	△687
その他の調整額	△31	△460
連結財務諸表の負債合計	26,576	29,982

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,925	4,474	△7	△12	3,918	4,462
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,838	7,974	359	291	6,197	8,266
支払利息	221	302	—	—	221	302

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	北米	その他	合計
16,558	7,255	28,540	1	0	52,356

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	合計
6,558	3,580	14,163	24,301

(注) 有形固定資産はその所在地を基礎とし、国に分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
广汽本田汽车有限公司	11,224	広州
東風本田汽车有限公司	10,132	広州、武漢
本田技研工業株式会社	6,135	J-MAX
東プレ株式会社	4,968	J-MAX

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	北米	その他	合計
20,765	7,670	25,902	9	0	54,347

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	合計
7,834	3,487	15,778	27,101

(注) 有形固定資産はその所在地を基礎とし、国に分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
广汽本田汽车有限公司	9,673	広州
東風本田汽车有限公司	9,761	広州、武漢
本田技研工業株式会社	4,617	J-MAX
東プレ株式会社	7,136	J-MAX

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	J-MAX	タイ	広州	武漢	
減損損失	—	—	60	48	108

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	J-MAX	タイ	広州	武漢	
減損損失	—	68	24	69	162

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,739円50銭	1,739円24銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	22,369	21,756
普通株式に係る純資産額(百万円)	20,414	19,906
差額の内訳(百万円) 非支配株主持分	1,954	1,849
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	11,735	11,445

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	110円66銭	△89円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,298	△1,026
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に 係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,298	△1,026
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,735	11,476

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度121,100株、当連結会計年度121,100株)。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度121,100株、当連結会計年度121,100株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,482	1,739
電子記録債権	1,023	1,016
売掛金	2,770	2,281
製品	72	91
仕掛品	1,109	688
原材料及び貯蔵品	373	472
前払費用	44	43
未収入金	501	447
その他	37	46
流動資産合計	7,414	6,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,547	1,506
構築物	93	81
機械及び装置	2,566	2,362
車両運搬具	1	2
工具、器具及び備品	258	459
土地	819	819
リース資産	3	22
建設仮勘定	1,279	2,587
有形固定資産合計	6,568	7,841
無形固定資産		
借地権	85	85
商標権	1	1
ソフトウェア	252	211
その他	2	2
無形固定資産合計	342	301
投資その他の資産		
投資有価証券	298	338
関係会社株式	664	296
出資金	0	0
関係会社出資金	6,203	6,203
長期前払費用	26	21
会員権	27	27
前払年金費用	143	134
繰延税金資産	348	318
その他	23	24
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	7,726	7,355
固定資産合計	14,637	15,498
資産合計	22,052	22,327

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	181	158
買掛金	2,565	2,479
短期借入金	2,400	1,650
1年内返済予定の長期借入金	1,565	914
リース債務	3	6
未払金	530	729
未払費用	41	67
未払法人税等	83	147
未払消費税等	104	124
契約負債	104	8
預り金	17	22
賞与引当金	184	180
役員賞与引当金	15	16
その他	122	0
流動負債合計	7,921	6,505
固定負債		
社債	1,500	1,500
長期借入金	2,098	3,435
リース債務	0	19
退職給付引当金	853	843
役員株式給付引当金	30	42
資産除去債務	243	247
その他	1	1
固定負債合計	4,728	6,089
負債合計	12,649	12,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950	1,950
資本剰余金		
資本準備金	1,774	1,774
資本剰余金合計	1,774	1,774
利益剰余金		
利益準備金	94	94
その他利益剰余金		
別途積立金	2,761	2,761
繰越利益剰余金	2,841	3,348
利益剰余金合計	5,697	6,204
自己株式	△75	△296
株主資本合計	9,347	9,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55	99
評価・換算差額等合計	55	99
純資産合計	9,402	9,732
負債純資産合計	22,052	22,327

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	17,437	21,473
売上原価	15,169	18,837
売上総利益	2,267	2,635
販売費及び一般管理費	1,480	1,683
営業利益	786	951
営業外収益		
受取利息及び配当金	358	332
為替差益	55	17
受取債務保証料	44	46
その他	24	13
営業外収益合計	482	409
営業外費用		
支払利息	26	30
固定資産除却損	3	5
支払手数料	-	37
その他	3	20
営業外費用合計	34	92
経常利益	1,234	1,269
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	59
特別利益合計	0	59
特別損失		
子会社株式評価損	-	367
投資有価証券評価損	5	-
特別損失合計	5	367
税引前当期純利益	1,229	960
法人税、住民税及び事業税	273	241
法人税等調整額	△23	13
法人税等合計	250	254
当期純利益	979	706

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,950	1,774	1,774	94	2,761	2,028	4,883
当期変動額							
剰余金の配当						△165	△165
当期純利益						979	979
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	813	813
当期末残高	1,950	1,774	1,774	94	2,761	2,841	5,697

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△75	8,533	38	38	8,572
当期変動額					
剰余金の配当		△165			△165
当期純利益		979			979
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			17	17	17
当期変動額合計	-	813	17	17	830
当期末残高	△75	9,347	55	55	9,402

当事業年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,950	1,774	1,774	94	2,761	2,841	5,697
当期変動額							
剰余金の配当						△198	△198
当期純利益						706	706
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	507	507
当期末残高	1,950	1,774	1,774	94	2,761	3,348	6,204

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△75	9,347	55	55	9,402
当期変動額					
剰余金の配当		△198			△198
当期純利益		706			706
自己株式の取得	△220	△220			△220
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			43	43	43
当期変動額合計	△220	286	43	43	329
当期末残高	△296	9,633	99	99	9,732

6. その他

(1) 役員の変動

本変動は2024年6月に開催予定の第66回定時株主総会において、正式に決定する予定です。

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 退任予定取締役

取締役 齊藤 浩 (相談役)

③ 退任予定日

2024年6月20日